

**令和8年度 滋賀県処分通知等デジタル化事業
導入支援およびクラウド型電子署名サービス運用業務
公募型プロポーザル 評価基準書**

NO	評価項目	着眼点	評価点
1	業務の実施体制	○責任者、プロジェクトリーダー、担当者等の役割分担と責任範囲、各担当者の専門性や経験年数、当事者との連絡窓口、業務実施体制が適正かつ信頼できるものとなっているか。	5
2	実施スケジュール	○業務の開始から完了までのスケジュールが具体的かつ現実的であるか。 ○各工程の期間、作業内容、マイルストーン、当県との連携時期が明確であるか。	5
3	サービス形態、法的要件、信頼性	3-1. 電子署名法等の法的要件準拠と法的安定性 ○電子署名法等の法的要件に厳格に準拠し、長期的な法的安定性を確保できること。	40
		3-2. 印影の管理・統制とガバナンス ○印影表示に関する法的・運用リスクを分析し、その上で最適な印影の取り扱い（表示の有無、表示形式、表示内容等）について、県のリスクを低減する具体的な提案ができるか。	30
4	機能要件	○電子署名付与、文書管理、ユーザー管理等の機能が充実しているか。特に、県民・事業者への電子交付機能が利便性とセキュリティを両立しているか。	10
5	連携要件	○しがネット受付サービスとの申請から受領まで一貫した連携が具体的に提案されているか。	10
6	導入支援業務の提案	6-1. 法務・規程整備および高度な法務サポート ○関係法令、当県の例規への理解度、および実施に必要な環境整備への支援の具体性。 ○法的な疑問点や課題に対し、専門的なサポートを提供できる体制・知見を有していること。	30
		6-2. 新業務フロー設計 ○新業務フロー設計（電子署名を付与する者の職責・権限、承認プロセス、通知送信、到達確認等）の具体性。	20
		6-3. 全庁展開に向けたデジタル化推進支援 全庁展開後の各所属によるデジタル化を推進するための仕組みづくりに関する支援および庁内全体におけるデジタル化推進体制の調整・育成支援について、具体的な提案があること。	20

7	経費の妥当性	<p>○提案された業務内容に見合った経費が計上されているか。費用対効果はどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の 80%未満 ・ 予定価格の 80%以上 85%未満 ・ 予定価格の 85%以上 90%未満 ・ 予定価格の 90%以上 95%未満 ・ 予定価格の 95%以上 	20
8	県内事業者優先発注	<p>○県内事業者または準県内事業者であるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者である。 …… 5点 ・ 準県内事業者である。 …… 3点 ・ 県外事業者である。 …… 0点 	5
9	社会政策面評価	<p>○「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けていること、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること。</p>	1
		<p>○高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしていること。</p>	1
		<p>○障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当すること。</p> <p>①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されていること。</p> <p>②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用していること。</p> <p>③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けていること。</p> <p>④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること。</p>	1
		<p>○「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けていること、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること。</p>	1
		<p>○環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けていること。</p> <p>①国際標準化機構が定めた規格 ISO 14001 に適合している旨の認証</p> <p>②一般財団法人持続性推進機構（平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録</p> <p>③特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録</p> <p>④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証</p>	1
合計			200